

第2回田原市国土強靱化地域計画検討委員会議事概要

- 日時：平成27年10月26日（月）午後2時～3時14分
- 場所：田原市役所6階防災センター
- 出席者：別紙のとおり
- 会議内容

《議題》

1 地域計画策定の進捗状況について

- (1) 田原市国土強靱化地域計画骨子案について
事務局提案のとおり進めていくことです承

【主な発言内容】

奥野信宏委員長：ナショナル・レジリエンス委員会では、計画で地域づくりをやるということ
を強調した。私も全国あちらこちらで頻繁に話を頼まれるが、そのときは
強調している。大都市圏では、大都市の魅力的な街づくりをやる、それで500
年、1000年の災害にもびくともしないものをつくっていくというような趣旨
のことを、例を挙げながら話をしている。

ナショナル・レジリエンスの議論では、この3月に、地域コミュニティや
地域住民の皆さんの活動、平時の活動が有事の強靱化になるという報告書
を出した。

それから、民間企業の強靱化に向けての取組について議論を集中的にやっ
ている。一つは、まだどうしても進んでいないということがあってBCP。
もう一つは、強靱化に配慮した民間投資。これには、地域貢献プラスαの投
資もあるし、強靱化を促すこと自体が企業の信用にもなるということがある。
トヨタ自動車の佐々木相談役は、この前の天津の災害の対応で、3.11の経験
がかなり役に立ったということをおっしゃっておられた。安倍首相がGDP
600兆円を打ち出しているが、民間投資での取組の重要性は、倍率がどのぐ
らいになるか分からないが、経済成長に大変大きく貢献していただろうと思
っていて、そこを今、検討している最中であり、年内には何とか出
せるのではないかと思う。

- (2) リスクシナリオごとの脆弱性評価結果について

修正意見等あれば11月6日までに提出

【主な発言内容】

奥野信宏委員長：国土強靱化は、3年目に入っている。1年目、2年目は、3.11のことがあ
り、自然災害全部を対象にはしていたが、実質的には地震と津波のことを主
に想定して議論をしてきた。地域計画もつくられているが、今年からは、自
然災害のうちでも高潮、洪水、山崩れ等の土砂災害、噴火、土石流等を中心
にやっていくということになり、今、モデル地域になっている愛知・名古屋
の計画でも、そこを強化した議論をしている最中である。田原市の
計画では、両方が入った形になっている。

奥野信宏委員長：現在の状況については記載があるが、将来の主な指標は、骨子の中ではどこに入れるのか。

事務局：第3章のリスクシナリオごとの推進方針で記載していく。

奥野信宏委員長：南海トラフ地震対策中部圏戦略会議があるが、広域的に百数十団体が入って、中部地方整備局が事務局になって進めているもので、これが4年目になる。ここでは、かなり大きな目標、具体的な目標と、今実施することまで含めて検討している。名古屋市の三の丸庁舎のところに現地対策本部をつくる工事が既に始まっていて、本年度中に完成し、政府の対策本部ができる。それから、例えば、災害時にいろいろなヘリコプターが飛ぶが、マスコミも含めて、その情報が全てを共有できる体制をつくりつつある等、具体的な話もしている。

なかなか広域的なものを田原市一つでするといっても限界があるので、そのところもよく踏まえてやってほしい。

道路は、まず道路を啓開するというので、くしの歯作戦が3.11で大変有名になった。海については、航路をまず確保、啓開を確保するというもので、くまで作戦がある。非常におもしろいネーミングだと思う。

それから、道のネットワーク、これはハードとしては一番大事なことであり、こういう500年、1000年に1回の災害のための施設をつくろうとすると、マスコミからはまた無駄なことをやっているという批判を受けるが、やっぱり要と思う。

常総市で堤防が決壊して水浸しになっているなど、とんでもない話。なぜあんなことが起こるのかと、正直、びっくりした。首都圏であるので、これはちゃんとやっておかなければいけない。中部圏であんなことが起こってはいけない。ただし、例えばあの堤防をつくろうと思うと、あんな巨大堤防をつくってまた無駄な投資をやっているとまた怒られる。しかし、行政が必要だと思うことは、ちゃんと主張していくということがやっぱり大事だと思う。

奥野信宏委員長：医療空白地域はだいぶ残っているのか。

事務局：二次救急医療が、伊良湖岬の先端の日出地区、伊良湖地区で空白地域となっている。また、三次救急医療は、市の西半分が空白地域という状況で、非常に切迫している状況である。

奥野信宏委員長：愛知県の計画では、行政機能について、県内のことだけでなく、政府が大規模被災で機能しなかったときに、その代替機能を確保、受け持つということが謳われている。政府でも、どういう機能を分散するかという議論が進んでおり、いろいろ手を挙げているところもあると聞いている。したがって、愛知県の計画では、首都直下型地震は、南海トラフ地震と同じくらい重要な意味づけを持っているということである。

それからNTTが強調していたのは、日本のインターネットシステムそのものが脆弱だということ。アメリカと比較していたが、アメリカでは、東部、西部、中部と、それぞれ独立していて、どこかが壊れても、あとの二つでカ

バーできるようになっているが、日本は、東京がやられると、日本のインターネットシステムは実質的に全部止まってしまう、そういう脆弱性があるので、まずはそれを直さなければいけないということを言っていた。

平時には、何も意識されないことであるが、基本的にまだやらなければならないことをたくさん抱えているということだと思う。

奥野信宏委員長：企業BCP、地域連携BCPが入っている。内閣官房で、年内にはその報告書ができると思うので、これについては参考になることがあるのではないかと思う。

それから、大学の教授が、国際的に見て、産業というのは自然災害に強いところに集まるといって授業をしていたのをいまだに覚えているが、日本では大体、自然災害に弱いところに産業が集まっており、とにかくそれは、守らなければいけない。田原市でもやはり産業が集まっているところであり、自然災害に強いとは言えない。中部圏は全体がそうであり、守らなければいけないと思う。

太平洋新国土軸は、平成10年、第5次全国総合開発計画で提起された国土軸で、静岡から伊勢湾口を通り、鳥羽に渡って、紀淡海峡で淡路島に渡って、鳴門大橋で四国に渡って、四国の北を通って、豊予海峡を渡って九州に至るルート。そのときに、いくつかの軸が提案されており、その後、公共事業は無駄なものだという批判が大変強まり、議論はあまりされてこなかったが、今、また国土強靱化、ネットワークの観点から必要ではないかという議論が起こっている。

その中で、日本海国土軸というのがあるが、これは、平成10年から今に至るまで活動が続けられている。長い軸は要らないが、2、3の県をまたぐような軸は、やはり必要で、非常に大事な機能を果たすと思う。太平洋新国土軸も、静岡から九州に至るルートが一つでつくられるとは思わないが、部分部分では、非常に大きな役割を果たすと思う。

国土審議会でも、こういう発言をしている委員はいる。九州の東側の南北の高速道路が整備されてきた。まだミッシングリンクはあるが大分進んできて、九州から大阪、名古屋、それから東京等々への物資の流動については、今は山陽道が使われているが、四国を通るルートをもっと考えてくれと、それが日本全体のためになるはずだということを強調して発言しておられた。かなり関心が出てきているなという感じがする。

第二次国土形成計画は8月14日に閣議決定された。今、各広域圏で、広域地方計画をつくっているが、中部圏は中部圏でつくっており、ちょうど山場を迎えている。各広域圏の計画と政府の全国計画と合わせて国の計画になる。その全国計画の最初の1ページに、太平洋新国土軸という言葉は出てくる。そういう意味では、具体的に何がというところまで話はいっていないが、日本としては非常に大事なルートだという理解である。

奥野信宏委員長：自主防災会は、また難しい。私は名古屋市内に住んでいるが、去年、小学

校の行事に合わせ、大規模な災害が発生したという前提で避難訓練があった。朝9時近くに各組の者が広場に集まり、そこから小学校までみんなで被害を確認しながら行く。私も行かなければいけないと思って、広場に8時半頃に行ったら、組長と私の2人。器具庫から出したヘルメットをかぶって、2人で小学校まで1km歩いて行った。あれで何か意味があるだろうか。平時の楽しみが地域コミュニティであり、有事の力になるということだと思うが、これはなかなか難しい問題があると思う。

竹下康則委員：全体として、国の役割、県の役割、市の役割、市民自らの役割、企業の役割といろいろとあると思うが、これを見ると、盛りだくさんになっていて、これが本当にできるのかということが心配である。こういう整理することは大事だと思うが、次のステップのときに、誰が主体的にやるのか。書いてあることがとても市ではできないということがあろうと思うし、市民にしっかりやってもらわなければいけないものもあると思う。

今後の推進方針や進捗管理のときには、この辺を見据えていかないと、市そのものが回らなくなっていってしまうのではないかと。県レベルや国レベルではこういう感じでまとめてもいいと思うが、基礎自治体の市では、もう少しメリハリをつけてもいいのかなと思う。例えば、最初に簡易耐震対策費助成が、今まで使われていないというのがあるが、使われていないということは要らない、極端な話、誰もそんなものは求めていない。ないからと言って、助成する人を探すということはしなくても、本来、要らないから手を挙げていないのかもしれないので、その辺の力の入れ具合を見極めないと、市がマンパワー的にも財政的にも回らなくなるのではないかと思うので、今後、施策を考える上で、ある程度、ここをお願いしますということを、勇気を持って言わないといけないのではと感じた。

奥野信宏委員長：計画をつくる目的は、大規模災害が起こったら、例えば、救急車をどこに配置するかということではなくて、災害が起こっても普通に経済活動が実施でき、暮らしが営まれる、そういう地域をつくるというのが目的。起こったら何かやるというのは割りと通りやすいと思うが、事前にそういうことに備えるというは非常に難しい。土砂災害でもまさにそうだと思う。砂防ダムはまさにそう。水が流れていないところに、ダムを造らなければいけない。それでまた新聞では無駄だとたたかれるわけだが、実際に大雨が降ると、そういうので土砂災害が止まっている。それは新聞の記事には載らない。そういうことで、非常に難しい。しかし田原市がやらなければいけないことだと思う。

藤井正剛委員：市として課題はたくさんあるが、財源、人も限られている中で、どういう形で対応するか、それはやはり優先順位ということになると思う。市でできることと、県、国に道路等々、お願いするということもある。市として、全てのことをやりたいというのは大前提だが、そのあたりは今後、大きな方針の中で、優先順位をつけて効率的にやっていくという形になると思う。それぞ

れの部署で予算も含めて出てくるので、そこら辺の精査をしていくというのが基本的なスタンスである。

奥野信宏委員長：これから推進方針をつくって、5年のアクションプランをつくって、その中で優先順位、まずやらなければいけないことが整理されていくのではと理解している。

藤井正剛委員：資料1の最後のページ、4の脆弱性評価結果の中に「命の道」という表現がある。医療の関係。道路の整備も大事だが、もう一つ、病院の医師不足もあるので、トータル的に必要性はあるが、なかなか現状としては難しい。

渥美病院は公的病院であり、その医師確保のために修学資金の貸与を実施しているが、医師養成には6年間かかったり、かなり時間がかかる。医師が来たとしても、今度は伊良湖から30キロメートルある。現在の道路ネットワークだけではどうしても時間がかかる。豊橋市民病院まで行くともっとかかる。生命そのものを守るのは、医師そのものの確保もあるが、ハード面の整備も、絶対やっていかないといけない。ドクターヘリもあるが、基本的には道路の整備、例えば自動車専用のような信号が少ない道路ということも含めながら、今検討している。そういうものができて初めて市民の命が守れると思う。

佐守真人委員：第3章のリスクシナリオごとの推進方針は、資料2の括弧がついている各個別のものに一つずつ推進方針を記載していくか。

事務局：全てではなくて、内容はこれに基づき、統合したりして記載していく。

佐守真人委員：8つの大きな目標があるが、例えば道路にしても、堤防にしても、道路啓開、航路啓開についても、多項目に出てくる。それを各項目で書いてしまうと、一体、何を一番やらなければいけないかということが、非常にわかりにくくなるのではないかと思うので、その辺のまとめ方をどうするのか。例えば、脆弱性評価の結果の4の大きなポイントでまとめていくのか、国、県、市特有、そういう形に整理し直して優先順位をつけるか。総花的になってしまっ、ポイントというか、メリハリが非常にわかりにくくなるのかなと思うので、その辺をまた今後、検討・考慮していただければと思う。

事務局：施策分野ごとの整理はこれからとさせていただいている。本日、リスクシナリオごとの脆弱性を出した。今後、どこに位置付けたらいいかということは、こちらの方で検討する。

奥野信宏委員長：ここまでは脆弱性評価であり、何が弱いかということが網羅的にピックアップするというのが役割であるので、これをベースにして、実施に向けてのシナリオをどうつくっていくかというのは、皆さんとご相談させていただきながら、案を練ってもらえればと思う。

2 今後のスケジュールについて

事務局提案のとおり進めていくことで了承

○ 配布資料

- 1 資料1 田原市国土強靱化地域計画骨子案
- 2 資料2 リスクシナリオごとの脆弱性評価結果（案）
- 3 資料3 今後のスケジュール
- 4 追加配布 リスクシナリオごとの脆弱性評価（案）への意見

参考1 田原市国土強靱化地域計画検討委員会委員名簿

参考2 第1回田原市国土強靱化地域計画検討委員会議事概要

第2回田原市国土強靱化地域計画検討委員会 出席者名簿

【委員】

H27.10.26

所属・役職	氏名
学校法人梅村学園理事	奥野 信宏
国土交通省中部地方整備局企画部広域計画課長	竹下 康則
国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所長 代理 副所長	老平 武弘
愛知県東三河総局県民環境部長 代理 防災保安課長	坂牧 正巳
愛知県東三河農林水産事務所長	土方 英二
愛知県東三河建設事務所長	山口 豊
愛知県三河港務所長	佐守 真人
田原市地域コミュニティ連合会長	鈴木 博
田原臨海企業懇話会長	山田 俊郎
愛知みなみ農業協同組合代表理事組合長	中神 享三
田原市商工会長	河合 利則
渥美商工会長	石本 健一
トヨタ自動車株式会社田原工場工務部長	山崎 義雄
田原市副市長	藤井 正剛

(事務局)

消防本部消防長	大根 義久
政策推進部長	中村 匡
都市建設部建設監	山内 義晃
産業振興部長	小川 金一
産業振興部技監	實井 正樹
政策推進部政策推進課主幹	矢口 英美
消防本部危機管理監	菰田 浩史
消防本部防災対策課長	森下 鍊
消防本部防災対策課係長	本多 美和
消防本部防災対策課主査	川合 靖幸